

平成 30 年度「学校いじめ防止基本方針」

学校番号	77	課程
学校名	福岡県立八女農業高等学校	全日制 定時制 通信制

1 本校におけるいじめ防止等のための目標

いじめの問題への対応は、一人の教職員が抱え込むのではなく、学校が一丸となって組織的に対応することが必要である。本校におけるいじめ防止のための対策は、「いじめはどの生徒にも、どの学校でも、起こりうる」との意識を持ち、全ての生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを目的としている。

- (1) いじめられた生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、生徒が十分に理解できるようにする。
- (2) いじめを受けた生徒の生命・心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、国、地方公共団体、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服する。

2 いじめの未然防止（未然防止のための取組等）

いじめはどの生徒にも起こりうるという事実を踏まえ、全ての生徒を対象に、いじめに向かわせないための未然防止に取り組む必要がある。

- (1) 未然防止の基本は、生徒が心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で授業や学校行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりである。
- (2) 集団の一員としての自覚や自信を育むことにより、いたずらにストレスにとらわれることなく、互いを認め合える人間関係・学校風土をつくる。
- (3) 教職員の言動が、生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方に細心の注意を払う。
- (4) 県と連携し学校基本方針の共通理解をはじめ、いじめの防止等のための対策に関する行内研修を実施する。

3 いじめの早期発見（いじめの兆候を見逃さない・見過ごさないための取組等）

(1) 基本的考え方

心理的または、物理的な影響があると思われる行為を受けているにもかかわらず、心身の苦痛を感じない者や苦痛を感じていても、周囲の反応意を恐れて、いじめられていることを表出できない者もいることに配慮し、適切に対応し被害生徒及び情報提供生徒の安全を守る。

いじめの認知は、特定の教員のみによることなく、いじめの防止対策推進法第 22 条の学校いじめ対策組織を活用して行う。

けんかやふざけ合いであっても、見えないところで被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断するものとする。

○取り組み

- ① 日頃から生徒の見守りや信頼関係の構築等に努める。
- ② 生徒が示す変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つ。

- ③定期的なアンケート調査や教育相談を実施する。
- ④生徒がいじめを訴えやすい体制を整え、いじめの実態把握に努める。
- ⑤インターネットや携帯電話のいじめについては適切に対応すること。

(2) いじめの早期発見のための措置

本校における、いじめの早期発見のための具体的な措置。

- ①生徒を対象とした「学校生活アンケート」を毎月実施し、4・9・1月には無記名による「いじめアンケート」、3月は記名による「いじめアンケート」を実施する。また、保護者を対象とした「いじめアンケート」を7・12月に実施する。
- ②毎月1回、いじめ問題対策委員会を開き、気になる生徒を把握し、組織的にその生徒の対応に当たる。
また、学期に1度学年ごとに指導に係わる教職員で連絡会を持ち生徒情報の共有を図る。
- ③7月と12月の二者面談を実施し、必要に応じて不定期の個人面談や家庭訪問を行う。
- ④年20回のスクールカウンセラーによる相談と年17回の訪問相談員の訪問を実施する。
- ⑤6月に「いじめの早期発見と防止に関する職員研修会」、12月に「スクールソーシャルワーカーによる職員研修会」を実施する。
- ⑥保健室や相談室を利用し、生徒が日頃からいじめを訴えやすい雰囲気をつくる。また、生徒及びその保護者、教職員が、気軽にいじめに関する相談ができる環境をつくる。

4 いじめに対する措置（発見したいじめに対する対処（ネット上のいじめを含む））

(1) 基本的考え方

発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。被害生徒を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度で加害生徒を指導する。その際、謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、児童生徒の人格の成長に主眼を置いた指導を行うことが大切である。

教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て、関係機関・専門機関と連携し、対応に当たる。

いじめの「解消」については、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。当該生徒及び保護者との面談により確認する。少なくとも次の二つの要件が満たされている必要がある。

- ①いじめに係る行為が相当の期間、止んでいること（目安は3か月）
 - ②被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと
- これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判するものとする。

(2) いじめの発見・通報を受けたときの対応

①いじめの発見・通知

- ・いじめと疑われる行為 → その場でその行為を止めさせる。
- ・疑いのある事案を把握した段階で、教育委員会へ一報を入れる。
- ・相談や訴え → 真摯に傾聴する。

※いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保

②直ちに教職員間での情報共有の対応

- ・一人で抱え込まず、「いじめ問題対策委員会」にて直ちに情報を共有する。
- ・組織的、かつ速やかに関係生徒から事情を聴き取る（事実確認）。

※事実確認の結果 → 校長が教育委員会に報告（高校教育課 092-643-3905）

被害・加害生徒の保護者にも連絡

③八女警察署との連携

いじめの生徒に対し指導を行っているにもかかわらず、十分な効果を上げることが困難な場合、いじめが犯罪行為と認めるときは、いじめられている生徒を徹底して守り通す観点から、ためらうことなく所轄警察署と相談して対処する。なお、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

(3) いじめられた生徒又は保護者への支援

◎被害生徒の安全確保 (個人情報取り扱い、プライバシーに十分に留意)

- ・被害生徒を徹底して守り通すこと、秘密を守ることを伝える。
- ・出来る限り不安を除去する。
- ・複数の教員で、生徒の見守りを行う。
- ・被害生徒に寄り添い支える体制作りを行う。(親しい友人、教職員、家族、地域の人等)
- ・状況に応じて、スクールカウンセラー、久留米少年サポートセンター、八女警察署生活安全課少年係など外部専門家の協力を得る。
- ・いじめが解決したと思われても、継続して十分な注意を払い、折に触れ必要な支援を行う。
- ・事実確認のための聴き取りアンケート等により判明した情報を適切に提供する。

(4) いじめた生徒への指導又はその保護者への助言

いじめたとされる生徒に対しては、必要に応じてスクールカウンセラー、久留米少年サポートセンター、八女警察署生活安全課少年係など外部専門家の協力を得て、組織的にいじめをやめさせ、その再発を防止する。また、その際は以下の点に注意する。

- ・いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。
- ・いじめた生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該生徒の安心・安全・健全な人格の発達に配慮する。
- ・生徒の個人情報の取り扱い等、プライバシーには十分留意する。
- ・いじめの状況に応じて、心理的な孤立感・疎外感を与えないよう一定の教育的配慮の下、特別の指導計画による指導を行う。(出席停止や警察との連携による措置等)
- ・教育上必要があると認めるときは、懲戒を加える。その際は、いじめた生徒が自ら行為の悪質性を理解し、健全な人間関係を育むことができるよう成長を促す目的で行う。

(5) いじめが起きた集団への働きかけ

いじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。たとえ、いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つように伝える。また、はやしたてるなど同調していた生徒に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。

なお、ホームルーム全体で話し合うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を行き渡らせるようにする。

いじめの解決とは、加害生徒による被害生徒に対する謝罪のみで終わるものではなく、被害生徒と加害生徒をはじめとする他の生徒との関係修復を経て、双方の当事者や周りのもの全員を含む集団が、好ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出すことをもって判断されるべきである。全ての生徒が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを進めていくことが望まれる。

(6) ネット上のいじめへの対応

① ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置をとる（プロバイダに対して速やかに削除を求める）。

※ 名誉毀損やプライバシー侵害等があった場合、プロバイダは違法な情報発信停止を求めたり、情報を削除したりできるようになっている。

② 必要に応じて法務局（八女支局）への協力を求める。

③ 生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに八女警察署に通報し、適切に援助を求める。

④ 学校における情報モラル教育を進めるため教科「農業情報処理」において、必要な知識・技能を学習する機会を設ける。

⑤ 保護者において、パスワード付きサイトや SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、携帯電話のメールを利用したいじめなどは、大人の目に触れにくく、発見しにくいいためこれらについての理解を求める。

(7) いじめの解消

いじめは、単に謝罪を持って安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の 2 つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

① いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも 3 か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等から、さらに長期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は、学校いじめ対策委員会組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

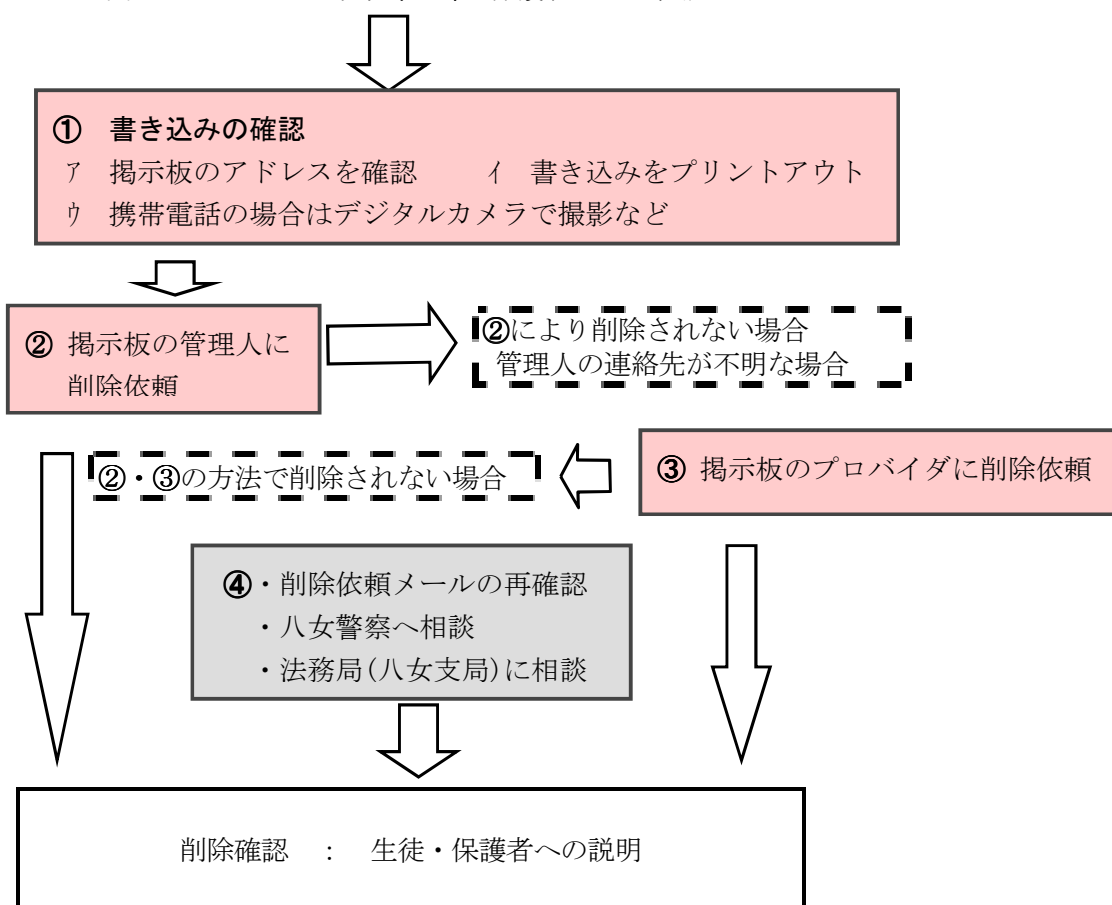
学校の教職員は、相当の期間が経過するまでは、被害・加害生徒の様子を含め状況を注視し、期間が経過した段階で判断を行う。

② 被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかを面談等により確認する。以上をもとにいじめの解消と判断する。

※書き込み等の削除の手順

ネット上のいじめの発見、生徒・保護者からの相談



5 重大事態への対処（いじめ防止対策推進法・第28条関係）

重大事態とは、次に掲げる場合をいう。

1 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

2 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間（目安は年間30日間）、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

○「いじめにより」とは、上記1、2に規定する児童生徒の状況に至る要因が当該児童生徒に対して行われるいじめにあることをいう。

○「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。

- ・児童生徒が自殺を企図した場合
- ・身体に重大な傷害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合
- ・精神性の疾患を発症した場合 などのケースが想定される。

○「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、学校設置者又は学校の判断により、迅速に調査に着手することが必要である。

※「いじめ防止対策推進法第28条」及び「いじめの防止等のための基本的な方針」から抜粋

(1) 重大事態の発生と調査（県知事への発生報告を必ず記入すること）

(2) 調査結果の提供及び報告（県知事への調査結果の報告を必ず記入すること）

調査によって明確となった事実関係については、被害生徒・保護者への適切な情報提供を行うと共に、対応した組織の代表者は、教育委員会への連絡を通して県知事への速やかな報告を行う。

いじめ問題対策委員会	校長 教頭 生徒指導担当主幹教諭（委員長）、各学年主任、養護教諭、就学支援担当、他状況に応じ必要な者（ <small>含む外部専門家</small> ）
------------	--

- ①生徒指導部による関係生徒から**事情聴取**
- ②報告、いじめ問題対策委員会が**重大事態と判断**（教職員の共通理解を図る）

③ **県知事への発生報告**

※いじめ問題の報告（様式ア）



県知事への発生報告

福岡県知事

④ 指導、支援（調査、組織等）

重大事態 調査組織 設置	いじめ問題対策委員会 + スクールカウンセラー 八女警察署生活安全課少年係
--------------------	--

※専門知識及び知識を有し、当該事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない第三者の参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努める。

⑤ 指導・人的支援

⑥ 調査実施（学校主体 or 委員会主体）

⑦ 報告

いじめを受けた生徒及び保護者に対して**情報を適切に提供**

⑧ **県知事への調査結果の報告**

調査結果

※いじめ問題の報告（様式イ）

県教育委員会

⑨ **県知事への調査結果の報告**

福岡県知事

調査結果を踏まえた必要な措置

6 いじめ防止等の対策のための組織

(1) 組織の名称 いじめ問題対策委員会

(2) いじめ防止対策推進法・第22条に係る組織の役割と機能

- ①いじめ問題対策委員会は学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核としての機能をもつ。
- ②いじめの相談・通報の窓口としての役割を担う。
- ③いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割を担う。
- ④いじめの疑いに関する情報があった時には、緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施するための中核としての役割を担う。
- ⑤学校基本方針について地域や保護者の理解を得ることで、地域や家庭に対して、いじめの問題の重要性の認識を広めるとともに、家庭訪問や学校通信などを通じて家庭との緊密な連携協力を図る役割を担う。

(3) いじめ防止対策推進法・第28条【重大事態】に係る調査のための組織の役割と機能

- ①重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。
- ②「事実関係を明確にする」とは、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ(いつ頃から)、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅的に明確にする。なお、この際、因果関係の特定を急ぐべきではなく、客観的な事実関係を速やかに調査することに留意するものとする。
- ③調査は、民事・刑事上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものでなく、学校が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図ることを目的としている。

7 学校評価

学校いじめ防止基本法に基づく取組の実施状況を学校の内外に関わらずいじめの起こりにくい環境づくりや防止に努めるため、様々な手段を講じていじめに関する情報収集を行うよう位置付け、学校のいじめの問題への取組状況を評価するとともに、「いじめ防止対策委員会」において、いじめの問題への効果的な対策が講じられているかどうかを検討し、いじめ防止への対策を点検し、実情に応じて見直し、より実効性の高い取組を目指しいじめを未然に防ぎ、早期発見に努め、その結果を指導の改善に活かすようにする。

特に、いじめの防止等のための取組(いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりに係る取組、早期発見・事案対応マニュアルの実行、定期的・必要に応じたアンケート、個人面談・三者面談の実施、校内研修の実施等)に係る達成目標を設定し、学校評価において目標の達成状況を評価し、その評価結果を踏まえ、学校におけるいじめ防止の等のための取組の改善を図る。

- ①いじめに関する学校評価については、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、いじめの問題に対して学校が、その実態把握や対応にどのように取組を行っているかについて評価する。
- ②いじめの取組に関する評価は、学校いじめ防止基本方針に位置づけされたPDCAサイクルに基づき行う。